

1、TPPの農業分野に対する地方と首都圏の意見の違い

(1) はじめに

TPPの農業部門に関する地方の考え方と首都圏の考え方の違いを明らかにしたうえで、これからTPPが発効されるまで、そして発効された後に日本の農業がどうしていきべきかを論じる。

まずはじめに、TPPとはどのようなものかを説明する。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）とは、アジア太平洋地域において、モノの関税ではなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定（内閣官房 2013）のことである。また、TPPでは輸出入する商品に関しては関税撤廃が原則で、なおかつ対象になるものが広範囲で基本的に例外は認められていない。

(2) TPPに対する地方の人の意見、首都圏の人の意見

日本ではTPPに参加することに関して賛成、反対など様々な意見が飛び交っているが、その争点の一つとなっているのが農業である。私の個人的な考えではあるが、農業についての意見の違いは主に住む地域、つまり地方に住んでいるか、首都圏に住んでいるかによって違いが表れていると感じる。その2つの意見の違いを明らかにしていきたい。

地方に住んでいる人やその行政機関の意見は、私が感じたことであり一概にそうは言えないが、主にTPPの発効には反対というものである。私もTPPの発効には反対である。私は実家が農家である友達にTPPについてどう思うかを質問してきた。まず、彼のTPPに対する立場を明らかにしておくと、彼はTPP発効には反対だが、TPPが合意に達するまで状況を見ていることしかできないという。なぜなら、現在日本の農家は減少しており発言力が低下しているからだ。このままTPPが完全合意に至れば、日本の農業は国内外での競争力の低下や農村の衰退が起これ、これまで以上にそれは衰退してしまうそうだ。国内で農産物が売れなくなっても、日本の農産物はクオリティが高く海外でも勝負していけるという人がいるかもしれないが、それは間違いである。日本の農産物はそもそも国内向けに生産しているため、海外に輸出する余裕などないのだ。

それだけではなく、彼は一般の人々が見落としがちなTPPが合意に至った時に困ることがいくつかあると言う。その一つとして挙げられるのが食の安全性の低下である。海外から輸入されてきた商品の中には、日本では使用が禁止されている農薬や添加物が含まれているかもしれないし、遺伝子組み換えの材料で作られているものもあるかもしれない。

最後に、彼はこのままでは将来日本の農業は衰退の一途をたどると予想していたが、そうなる人口の少ない地方よりも、人口の多い都市部に農業の機能が集まりがちになり、

地方の農村はなくなってしまうかもしれないと言っていた。それに伴い農業は企業が請け負うことになり「農家」はさらに廃業に追い込まれてしまうかもしれない。

次に、首都圏の人の意見を示していく。これも私の感じたことであり一概に言えないことだが、首都圏の人は TPP の発効に賛成している人が多い。実際、2013 年の共同通信世論調査によると、約 63%の人が TPP に賛成している。地方（特に東北）では多くの県や自治体が TPP に反対しているが、一方で首都圏の県や自治体は TPP に賛成しているところが多いように感じる。やはり、首都圏であると農家の人は地方と比べるとどうしても少なくなると思うし、あまり身近なことではないのでそうになってしまうのも仕方がないのかもしれない。ただ TPP の農業分野に関する内容を詳しく知らずに、「国が言っているから」といって安易に賛成している人が多すぎると思う。

(3) なぜ考え方に違いが出るのか

TPP の農業分野に関して様々な意見があるのは当然である。しかし、将来どうしても解決しなくてはならないこの問題を乗り切るためには、異なった考え方を理解までしなくとも受け入れていくことが必要になってくる。そうするために、賛成派、反対派で特に考え方が違っている部分を明らかにしていきたい。まず、農産物というものの捉え方である。これは地方の人と首都圏の人のどちらにも言えることかもしれないが、農業に携わっていない（特に首都圏の）人は農作物を育てるものとは思っておらず、ただ消費するものとしかたとらえていないように感じる。その結果、より安い外国産のものを手に入れようとするため、TPP の発効に賛成なのだろう。また、やはり周りに農家がいるかないかの違いが大きいと思う。周りに農家の人がいれば、TPP が日本の農業に与える影響もおのずとわかってくると思う。しかし、周りに農家の人がいないと日本の農業が現在どのような状況に置かれているのかもわからないし危機感もあまり沸かない。

(4) これから日本の農業はどうしていくべきか

今年の 10 月に TPP の大筋合意がなされ、いよいよ TPP の発効も現実味を帯びてきた。このまま何もしないでは、海外の農産物に押されることになってしまう。農林水産省は「攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）」（2015）と言った農家の不安を払しょくする計画があるようだが、実際にどのような補助や支援があるのかもその時になってみないとわからないし、それが有効な対策になるかどうかともわからない。だから、まずは農家の人たち自身で対策を打ち出していくべきだと思う。私は専門家でも農家でもないので有効なアドバイスなどはできないが、TPP が締結される前に国内外の企業とコンタクトを取り、国内の流通や海外への輸出でアドバンテージを獲得しておくことなどはできるのではないかと思う。

日本の置かれた状況は厳しいと思うが、有効な手段をもって TPP の農業分野に関する問題を解決していくべきだと思う。